

## 日本の財政 : 公共事業関係費

南 武志

わが国が抱える巨額の財政赤字への懸念が燦る中、公共事業には無駄が多いとの風潮が広がり、2000年代に入ってから公共事業関係費は削減される傾向にあった。しかし、甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生や老朽化対策などもあり、公共事業が再評価される面もある。ちなみに、14年度一般会計予算では6.0兆円と、歳出総額(95.9兆円)の6.2%、基礎的財政収支対象経費(72.6兆円)の8.2%を占める。

### 経済対策の柱の一つ

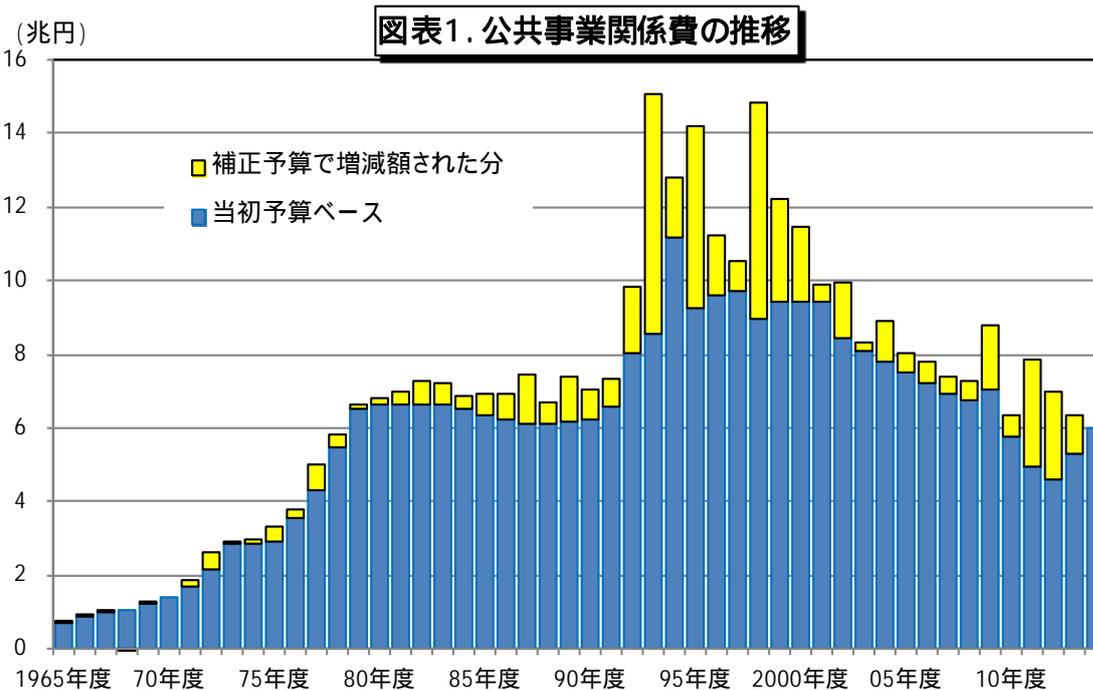
欧米では財政政策を景気対策として用いるべきではないとのコンセンサスが定着しており、近年のわが国でもそうした考えは広がってきている。しかし、わが国では伝統的に公共事業などの財政政策が総需要管理政策の柱に据えられてきた

のも事実だ。実際、想定外の災害に伴う復旧費確保のための予備費からの転用といったケースもあるが、バブル崩壊後の90年代を通じて補正予算編成によって公共事業関係費を増額し、景気下支えをすることが繰り返された。ちなみに、公共事業費は財政法第4条但書の規定によって国債発行による資金調達を許されている数少ない項目であり、赤字国債の発行抑制に寄与した側面もあるだろう。

なお、経済対策などでは事業規模として大きな金額が計上されることが多いが、そのうち経済成長率を押し上げる部分について「真水」と呼ばれる。公共事業に関しては土地代などが除外される。

### 国と地方の分担

公共事業は 国の直轄事業、 補助事業、 地方単独事業、に分かれるが、



で国は建設費の 2/3、維持管理費の 5.5/10 を拠出するのが通例である。また、

では地方公共団体に対して社会資本総合整備事業交付金（国土交通省の所管事業）などとして配分する。こうした財政資金のうち、治水、道路整備、港湾整備、空港整備については、一般会計からの繰入金や地公体の負担金、空港使用料などを歳入とし、各事業に係る経費やこれらに関する人件費や事務費などを歳出とする社会資本整備事業特別会計を設置し、一括管理している。

### 時代によって変わる評価

経済成長にとって社会資本の整備は必要不可欠といっても過言ではない。しかし、そこにある種の政治的要因が働いている可能性や費用対効果分析が適切に行われたのか怪しい事業などの存在が否定できない状況もあり、公共事業関係費に対する評価は大きく揺れ動いてきた。

1980 年代前半の「増税なき財政再建」路線では、各歳出項目にゼロ・シーリングもしくはマイナス・シーリングを課すなど、公共事業を含めた財政政策は景気抑制的な運営となっていた。しかし、85 年 9 月のプラザ合意以降の円高不況を受けて、政府はこれまでの緊縮財政を緩め、金融緩和とともに内需刺激を行った。これが後のバブル形成の下地を作ったとする見方もある。さらに、80 年代を通じて深刻化していった日米摩擦を巡る政府間交渉で、米国側からの要請に伴い、90 年に 10 年間で増額 430 兆円（94 年にはさらに 200 兆円上乘せ）という公共投資基本計画を作成するなど、経常収支黒字の縮小に公共事業を活用する動きもあった。一方、96 年に発足した橋本内閣は財政

構造改革路線を掲げ、98 年度予算では公共事業関係費は前年度比 7% と削減されたが、97 年秋に発生した金融危機やその後の景気悪化によってその路線は頓挫し、従来型の公共投資依存型の景気対策が復活した。しかし、同時に「ハコモノ」行政への批判を強め、「公共事業は悪」との極端な評価を受ける時期が続いた。

### 老朽化への対応が懸案事項に

内閣府によれば、わが国の社会資本は、09 年末で粗資本ストックで 786 兆円、純ストックで 376～471 兆円、生産的資本ストックで 462～631 兆円と試算されている（注<sup>1</sup>）。粗資本ストックは一貫して増加傾向にあるが、90 年代の投資急増に伴う除却額・減価額が膨らみ、純資本ストックはこのところ減少傾向にある。

こうしたなか、わが国の社会資本が直面する最大の問題は老朽化対策とされている。高度経済成長期に構築された社会資本が耐用年数を迎つつあり、その更新等に要する膨大な費用や資金調達方法などが懸念されている。国土交通白書（09 年度）では、国交省所管の社会資本を対象にした今後の維持管理・更新費が推計されたが、10 年時点で総投資額の半分を占めた維持管理・更新費が 30 年代後半には等しくなる、つまりすべて更新に回される可能性が示された。

なお、政府は 13 年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、その対応に本格的に取り組み始めている。

（注 1）内閣府「日本の社会資本 2012」より。いずれも 2005 年価格表示。粗資本ストックとは再調達価額で評価したもの、純資本ストックとは時価で評価したもの、生産的資本ストックとはそれが生み出す能力を評価したものである。